

分担金・拠出金の名称		国際穀物理事会 (IGC) 分担金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	21,222千円	総合評価
拠出先の国際機関等の 名称		国際穀物理事会 (International Grain Council:IGC)	分担金			B
国際機関等の概要及び 成果目標		(1) 当該機関の設立経緯等・目的 国際穀物理事会 (IGC) は、国際穀物協定 (International Grains Agreement, 1995) を構成する二つの法的文書の一つである「穀物貿易規約」(穀物貿易に関する国際協力を促進) の運用機関であり、1995年に国際小麦理事会を改組して設立。世界の主要な穀物輸出国及び穀物輸入国が加盟 (計26か国＋EU)。穀物の貿易と国際協力を促進し、国際穀物市場の安定に寄与することを目的とする。穀物の生産量 (生育状況を含む) や穀物の貿易に関連する市場情報のみならず、穀物生産・消費・在庫・貿易等に関する各国政府の施策やその変更等に関しても情報交換を行う。 (2) 拠出に当たっての成果目標 IGCによる定期会合の開催、日次・週次・月次・年次の市場に関する情報等の提供、加盟国を含む主要穀物生産国・消費国の法制度の改定や新たなスキームの策定等のIGCに対する情報提供の適切な実施を管理することを目標とする。				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	・IGCは穀物 (油糧種子を含む) の主要輸出国及び主要輸入国の政府が加盟し、全世界の穀物貿易に関する情報収集を通じて穀物市場の安定等を図ることに重点を置く唯一の機関であり、幅広い情報収集及び情報分析を継続的に実施している。各国政府が適切に穀物需給に関連する情報をIGCに提供することにより、情報の精度を高め、さらに、自国の穀物貿易に関連する法令の変更を当該機関に通報することで、情報の透明性を維持していることが高く評価されている。我が国も食料安全保障の現状把握、及び政府内の資料作成においてIGCの分析及び発表数値を利用している。 ・IGCのデータ収集・分析対象は、穀物の需給、穀物相場を中心に、穀物の貿易価格に多大な影響を与えるフレート (外航船の運搬料) の分析、及び長期的な相場トレンドを示すインデックス管理の分析も行っており、穀物需給に間接的に影響する要素まで情報収集・分析範囲を拡げている。さらに、特定分野の独自分析も行っており、これらのレポート総数は、2016／17年度は合計1,181にのぼる。 ・IGCの実施している分析は加盟国政府や各種外部資料を基に実施しているが、民間企業を関与させないことにより、内容の独立性を確保している。なお、世界の穀物需給において中国の状況把握が重要であり、同国の情報は概して入手し難いが、2016年6月に開催したカンファレンスには中国の政府機関からの出席を得て、同国の現状に関する情報収集も行うことができた。IGCは収集・分析したデータや情報を、加盟国政府関係者に対してメールで発信し、ホームページ上で共有している。相場情報の一部については一般にも公開している。また、データや分析内容に関する疑問等は随時IGC側に確認することが可能。 ・IGCによる全世界の穀物需給に関連する情報収集、及び同機関がサポートする農業市場情報システム (AMIS) をとおして、加盟国は、持続可能な開発目標 (SDGs) のうち、SDG2 (飢餓) を始めとする開発課題の多くと関連する世界の食料問題の随時把握が可能となっている。 ・IGCは、2011年のG20において設立された農業市場情報システム (AMIS) の事務局メンバーとして、その運用及び情報発信において中心的役割を担っており、世界の食料安全保障の強化に貢献している。さらに、年2回開催する理事会においては国連食糧農業機関 (FAO)、国連世界食糧計画 (WFP)、経済協力開発機構 (OECD) 等の参加を得て、各機関からの意見を聴取し、事業運営に役立てている。 ・我が国はIGCの運営に関連する全ての委員会に参加しており、運営の中心国の1つである。さらに、IGCとは理事会の後に個別に会合を行っており、2016年6月は理事会の翌日のカンファレンスの後、2016年12月は理事会の翌日にIGC事務所にて個別会合を実施し、調査対象の選別や報告方法の改善などについて議論を行い、我が国から指摘した鳥インフルエンザのリスク等についての個別レポートが作成されるなど、我が国の意見はIGCの活動内容に反映されている。				
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	・IGCは毎年4月の予算委員会において予算を立案・議論し、毎年5月の運営委員会において更に議論の上、6月の理事会において予算を承認し、毎年10月の運営委員会及び12月の理事会においてにおいて予算の執行状況を加盟国がチェックすることで、全ての加盟国による評価を受けることができる。財務情報の対外公表は行っていない。IGCは予算検討及び予算の執行に関する議論を行う際、当該年度の事業計画に関する議論も同時並行で行うことにより、費用対効果の議論も生じ、将来の予算設定において実績が活かされている。 ・監査法人による監査済決算は、当該事業年の翌年10月の運営委員会及び同12月の理事会において報告され、その概要については公表されている。監査法人の報告書は適切な会計が実施されていることを示している。 ・高給のエコノミストの退職などにより、2015/16年度の人件費実績は予算比約42千ポンド減少、2016/17年度実績見通しは予算比約13千ポンド減少となっている。 ・IGCの運営内容の改善は加盟国全体の議論を基に行われており、2016/17年度は加盟国全体へのアンケートを実施し、加盟国の総意を反映させた事業計画の策定を進めている。				

Ⅱ 当該機関等と日本との関係について	3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性	・我が国の食料安全保障におけるリスク要因の発生等を随時把握する上では、世界の穀物需給に関連する正確な情報入手が最も重要だが、IGCは特定国が算定する需給情報と異なり、各国政府の提供する穀物生育・需給情報を基に全世界の穀物需給見通しを算定しており、第三者により作成されたデータとして高い精度が期待できること、及び各加盟国の法令の変更を随時把握できることから、重要な情報源となっている。我が国が仮にIGCから脱退した場合、当該情報へのアクセスが限定され、食料安全保障におけるリスク要因の把握情報の精度を下げる可能性があり、我が国の食料安全保障の確保に支障が生じかねない。 ・IGCは、各国政府の提供する穀物生育・需給情報を基に全世界の穀物需給見通しを算定しており、これは我が国だけでは実施することが困難な事業である。 ・北原悦男IGC事務局長は年1-2回のペースで外務省を来訪。前回は2016年12月に外務省経済局長を訪問し、IGCの運営方針につき意見交換を実施した。事務局長の任期が2018年1月末までとなっており、後任の選出手続を近々に開始することから、事務局長に求められる能力等について意見交換し、当該意見交換において得られた知見は、その後を開始した次期事務局長選出プロセスにおいて役立っている。 ・IGCとは理事会の後に個別に会合を行うなど、我が国はIGCに対して働きかけを行っており、IGCは日本の意見を勘案して活動している。
	4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・IGCは北原悦男氏が事務局長であり、唯一の日本人職員である(日本人職員(専門職以上)1人、うちIGCにおける意思決定に関与する幹部クラス(Dレベル相当以上)1名)。IGCの全職員数に占める日本人職員(専門職以上)の割合は5.88%である(17名中1名、2017年5月末現在)。前年同期比の日本人職員数に変動なし。なお、北原氏の事務局長就任は2006年2月、現在2期目を延長中で、2018年1月末に離任予定。 ・IGCにおける日本の投票権は貿易実績を基に算出され、全2,000票に対して177票は8.85%である。これに対して日本人職員数の割合は5.88%であり下回っている。 ・2017年7月以降、理事会副議長に日本人が選出された。2018年7月以降は理事会議長に選出される予定。副議長選出に関して我が国から他の加盟各国への働きかけを実施し、2017年6月5日に選出に至った。
	5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	・以下のとおり、日本の分担金に係るPDCAサイクルは確保されている。 PLAN: 毎年4月の予算委員会において、事務局が次年度の事業計画及び予算案を提案、我が国も委員として参加し検討を実施。毎年5月の運営委員会において、予算委員会の議論を反映させた事業計画及び予算案を事務局が提案し、日本も委員として参加し検討を実施。毎年6月の理事会において、運営委員会の議論を反映させた事業計画及び予算案を事務局が提案し、議論の上、理事会が承認する。 DO: 7月以降、各国が分担金を支払う。また、事業計画に基づき事業が実施される。 CHECK: 毎年10月の運営委員会において事業実施状況を確認。毎年11月に監査法人による監査が行われる。毎年12月の理事会において再度事業実施状況を確認。 ACT: 事業計画の実施状況を勘案し、翌年の予算委員会、運営委員会を経て、6月に翌年度の事業計画及び予算案を承認。 ・IGCにおいては適切なPDCAサイクルが確保されており、我が国を含む各加盟国から改善案は出ていないが、改善を要すると考えられる状態となった場合には、IGCに対し協議を求め、協力を得ることが可能である。
	担当課室名	経済安全保障課